

## 第2章 佐世保市小売業の商圈構造と活動水準

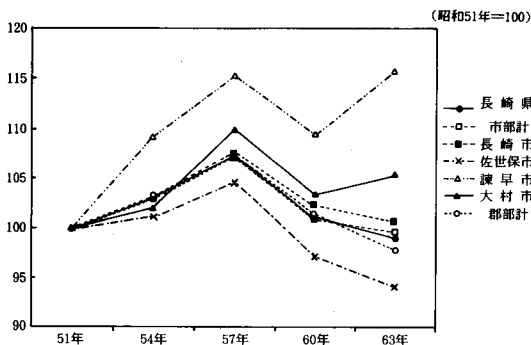
建野堅誠

### 1. はじめに

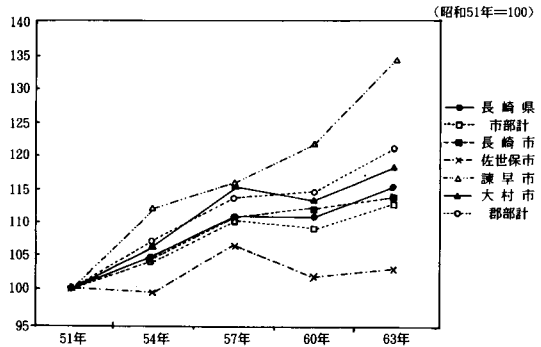
佐世保市小売業（自動車小売業と燃料小売業を除く。以下、同じ）は、それを取り巻く厳しい環境下で、長期にわたって低迷している。図Ⅱ-2-1～Ⅱ-2-4は、『長崎県の商業』（各年版）によって佐世保市小売業の昭和51年から63年までの変化動向をみたものであるが、これらの図からわかるように、いずれの指標でも佐世保市小売業が伸び悩んでいることがわかる。すなわち、佐世保市の小売商店数は、県平均、市部平均ばかりでなく郡部平均をも下回って推移しており、主要4都市の中では最低の伸びにとどまっている。この傾向は、商店数ばかりではない。従業者数、売場面積及び販売額においても、商店数と同様な傾向がみられるのである。このようなことから、佐世保市小売業の長崎県における相対的な地位は、漸次低下傾向を示しているといえよう。

本稿は、かかる佐世保市小売業について、特に、最近の6年間（昭和57～63年）に焦点を当てて分

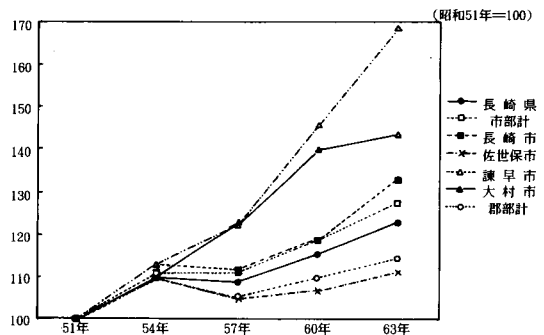
図Ⅱ-2-1 商店数の推移



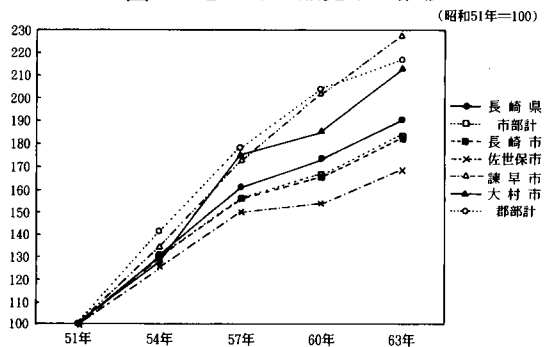
図Ⅱ-2-2 従業者数の推移



図Ⅱ-2-3 売場面積の推移



図Ⅱ-2-4 販売額の推移



(注) 図表は断りのないかぎり『長崎県の商業』（各年版）による。

析することを課題としている。

## 2. 佐世保市小売業の概況

昭和63年の商業統計調査によると、佐世保市小売業は、商店数3,445店、従業者数13,966人、売場面積223,048㎡、販売額1763億2500万円である（表Ⅱ-2-1）。その県全体に占めるシェアは、昭和63年現在で商店数15.1%、従業者数17.0%、売場面積17.2%、販売額18.1%となっており、いずれの指標においても長崎市に次いで県内第2位のシェアを占めている。その最近の変化動向（昭和57～63年）をみると、佐世保市の小売商店数は、10.1%減少しているが、これは、市部平均の減少率6.8%、県平均の減少率7.4%を上回る減少率となっている。従業者数についてみると、この指標

でも佐世保市は2.9%減少しており、これでも県平均の4.2%増を大きく下回っている。売場面積では、6.1%増加しているが、市部平均の15.0%増、県平均の13.0%増に比べるとその伸びはかなり低い。このような結果、肝心の販売額の伸びも12.0%増と低く、市部平均の17.2%増、県平均の18.3%増を大きく下回っており、主要4都市の中では最低の伸びとなっている。

以上のように、佐世保市小売業は、昭和57～63年にかけていずれの指標においても全体として伸び悩んでいるというのが実情である。このように、佐世保市小売業が低迷している大きな要因としては、この間における工業（特に基幹産業である造船）をはじめとした産業の不振や、後述する行政人口・商業人口の伸び悩みなどを指摘しうる。

表Ⅱ-2-1 佐世保市小売業の概況

指 標	地 域	実 数		増減率 (%) 63/57	対県シェア (%)	
		57年	63年		57年	63年
商 店 数 (店)	佐世保市	3,832	3,445	-10.1	15.5	15.1
	市部 計	15,249	14,217	-6.8	61.7	62.2
	郡部 計	9,452	8,645	-8.5	38.3	37.8
	長崎県計	24,701	22,862	-7.4	100.0	100.0
従 業 者 数 (人)	佐世保市	14,387	13,966	-2.9	18.3	17.0
	市部 計	55,350	57,059	3.1	70.3	69.5
	郡部 計	23,422	25,043	6.9	29.7	30.5
	長崎県計	78,772	82,102	4.2	100.0	100.0
売 場 面 積 (㎡)	佐世保市	210,183	223,048	6.1	18.4	17.2
	市部 計	767,004	882,369	15.0	67.0	68.2
	郡部 計	377,928	411,214	8.8	33.0	31.8
	長崎県計	1,144,932	1,293,583	13.0	100.0	100.0
販 売 額 (100万円)	佐世保市	157,428	176,325	12.0	19.1	18.1
	市部 計	615,454	721,451	17.2	74.8	74.1
	郡部 計	207,445	251,954	21.5	25.2	25.9
	長崎県計	822,899	973,405	18.3	100.0	100.0

## 佐世保市小売業の商圈構造と活動水準

### 3. 佐世保市小売業の競争環境・競争構造・活動成果

#### (1) 競争環境

まず、行政人口と商業人口によって佐世保市小売業の競争環境について分析していこう（表Ⅱ-2-2）。

##### ① 行政人口

地域小売業にとって最も基本的な競争環境要因は行政人口である。そこで、まず、佐世保市の行政人口についてみると、昭和63年現在で248,958人であるが、昭和57年現在の253,538人に比べると、実数で4,580人、率で1.8%減少している。その結果、その県全体に占めるシェアは、

昭和57年の15.9%から昭和63年の15.7%へと0.2ポイント低下している。これより、佐世保市小売業の競争環境がより厳しくなっていることがわかる。

##### ② 商業人口

佐世保市の商業人口は、昭和63年現在で287,132人であるが、昭和57年現在の305,576人に比べると、実数で18,444人、率で6.0%減少している。周知のように、商業人口は、当該都市の小売商圈の規模を端的に示す指標であるから、これが減少したということは、佐世保市小売業の商圈規模が縮小したことを意味している。したがって、この点からも、佐世保市小売業の競争環境はより厳しくなっているといえる。

表Ⅱ-2-2 佐世保市小売業の競争環境

指 標	地 域	実 数		増減率 (%)	対県シェア (%)	
		57年	63年	63/57	57年	63年
行政人口 (人)	佐世保市	253,538	248,958	-1.8	15.9	15.7
	市部 計	982,891	982,939	0.0	61.5	62.0
	郡部 計	614,403	602,182	-2.0	38.5	38.0
	長崎県計	1,597,294	1,585,121	-0.8	100.0	100.0
商業人口 (人)	佐世保市	305,576	287,132	-6.0	19.1	18.1
	市部 計	1,194,631	1,174,832	-1.7	74.8	74.1
	郡部 計	402,663	410,289	1.9	25.2	25.9
	長崎県計	1,597,294	1,585,121	-0.8	100.0	100.0

(注)1. 行政人口は住民基本台帳人口（各年3月31日現在）である。

2. 商業人口＝都市小売販売額／県人口1人当り小売販売額

#### (2) 競争構造

つぎに、店舗密度、平均店舗規模、施設密度、人的サービス率、支持商業人口及び大型小売店の支持行政人口といった指標を用いて、佐世保市小売業の競争構造を分析していこう（表Ⅱ-2-3～Ⅱ-2-4）。

##### ① 店舗密度（商店数／行政人口）

佐世保市小売業の店舗密度についてみると、昭和63年現在で人口1,000人当り13.8店であり、昭和57年の15.1店に比べると、8.4%低下している。これを県平均を1.000とした指数でみると、佐世保市は、昭和57年には0.977で県平均を若干下回っていたが、昭和63年には0.959と

県平均をさらに下回っている。このようなことから、この指標でみるかぎり、佐世保市小売業の競争状況及び新規参入の程度は、昭和57年当時に比べると絶対的にも、相対的にも緩和してきている。ただ、周知のように、店舗密度が低下したからといっても、必ずしも小売業の競争状況及び新規参入の程度が緩和するとはかぎらない。大型店等が進出して当該地域の平均店舗規模(売場面積/商店数及び従業者数/商店数)

が増大すると、当該地域小売業の集積の度が高まり、その結果、競争が厳しくなり、新規参入も困難になることも考えられるのである。そこで、つぎにこの面から、佐世保市小売業の競争構造をみていこう。

② 平均店舗規模(売場面積/商店数及び従業者数/商店数)

佐世保市小売業の平均店舗規模を1店当り売場面積(売場面積規模)の指標でみると、昭和

表Ⅱ-2-3 佐世保市小売業の競争構造(1)

指 標	地 域	実 数		増減率(%)	対県水準(県=1.000)		増減率(%)
		57年	63年	63/57	57年	63年	63/57
店 舗 密 度 (店/1,000人)	佐世保市	15.1	13.8	-8.4	0.977	0.959	-1.8
	市部 計	15.5	14.5	-6.8	1.003	1.003	0.0
	郡部 計	15.4	14.4	-6.7	0.995	0.995	0.1
	長崎県計	15.5	14.4	-6.7	1.003	1.003	0.0
平均店舗規模Ⅰ (㎡/店)	佐世保市	54.8	64.7	18.0	1.183	1.144	-3.3
	市部 計	50.3	62.1	23.4	1.085	1.097	1.1
	郡部 計	40.0	47.6	19.0	0.863	0.841	-2.5
	長崎県計	46.4	56.6	22.1	1.000	1.000	0.0
平均店舗規模Ⅱ (人/店)	佐世保市	3.8	4.1	8.0	1.177	1.129	-4.1
	市部 計	3.6	4.0	10.6	1.138	1.118	-1.8
	郡部 計	2.5	2.9	16.9	0.777	0.807	3.8
	長崎県計	3.2	3.6	12.6	1.000	1.000	1.0
施 設 密 度 (㎡/100人)	佐世保市	82.9	89.6	8.1	1.157	1.098	-5.1
	市部 計	78.0	89.8	15.0	1.089	1.100	1.0
	郡部 計	61.5	68.3	11.0	0.858	0.837	-2.5
	長崎県計	71.7	81.6	13.9	1.000	1.000	0.0
人的サービス率 (人/100㎡)	佐世保市	6.8	6.3	-8.5	0.995	0.987	-0.8
	市部 計	7.2	6.5	-10.4	1.049	1.019	-2.9
	郡部 計	6.2	6.1	-1.7	0.901	0.960	6.5
	長崎県計	6.9	6.3	-7.7	1.000	1.000	0.0
支持商業人口 (人 / ㎡)	佐世保市	1.45	1.29	-11.5	1.042	1.051	0.8
	市部 計	1.56	1.33	-14.5	1.116	1.087	-2.7
	郡部 計	1.07	1.00	-6.4	0.764	0.814	6.6
	長崎県計	1.40	1.23	-12.2	1.000	1.000	0.0

佐世保市小売業の商圈構造と活動水準

表Ⅱ-2-4 佐世保市小売業の競争構造(2)

区 分	実 数		増減率 (%)
	57年	63年	63/57
大型店売場面積 (㎡)	59,117	68,053	15.1
大型店シェア (%)	28.1	30.5	8.5
大型店支持行政人口 (人)	4.29	3.66	-14.7

(資料)大型店売場面積については、『'83・'84地域経済総覧』(東洋経済新報社)、114ページと『'89地域経済総覧』(東洋経済新報社)、218ページを参照。

63年現在64.7㎡であり、昭和57年の54.8㎡に比べると18.0%増大している。これを県平均(県平均=1.000)と比べると、昭和57年は1.183であったが昭和63年には1.144と低下している。したがって、佐世保市小売業の集積の程度ならびに規模構造は、絶対的には上昇しているものの、相対的には低下しているため、その競争状況は、相対的には緩和してきているといえる。しかし、その水準は、昭和63年の時点においても県平均・市部平均をかなり上回っているため、そのような点からすると、その競争状況は依然として厳しいと思われる。一方、これを1店当り従業者数(従業者規模)で見ると、昭和63年現在4.1人であり、昭和57年の3.8人に比べると8.0%増加している。これを県平均(県平均=1.000)と比較してみると、昭和57年には1.177であったが昭和63年には1.129と低下している。したがって、この指標からも、佐世保市小売業

の集積の程度ならびに規模構造については、先にみた1店当り売場面積の場合と同様のことが指摘しうる。

③ 施設密度(売場面積/行政人口)

佐世保市小売業の施設密度は、昭和63年現在、行政人口100人当り89.6㎡であり、昭和57年の82.9㎡に比べると8.1%増加している。これを県平均(県平均=1.000)と比べると、昭和57年の1.157から昭和63年には1.098とかなり低下している。この指数が、このように低下したのは、店舗密度と平均店舗規模(売場面積/商店数)のいずれもがこの間に相対的に低下した結果であるが、この指標からも、佐世保市小売業の競争状況は相対的には緩和してきているといえる。しかし、これでも佐世保市の水準は、県平均に比べると現時点においてもかなり高くなっているため、その競争状況は、相対的には依然として厳しいと思われる。

④ 人的サービス率（従業者数／売場面積）

佐世保市小売業の人的サービス率についてみると、昭和63年現在、売場面積100㎡当り6.3人であり、昭和57年の6.8人より8.5%少なくなっている。これを県平均（県平均＝1.000）と比べると、昭和57年の0.995から昭和63年には0.987へと若干低下している。周知のように、人的サービス率の逆数は省力化度を示しているから、これが、絶対的にも、相対的にも低下したということは、この間に佐世保市小売業において省力化が進展したことを意味している。その背景としては、セルフサービス化の進展等が考えられる。

⑤ 支持商業人口（商業人口／売場面積）

佐世保市小売業の支持商業人口についてみると、昭和63年現在、売場面積1㎡当り1.29人であり、昭和57年の1.45人に比べるとかなり少なくなっている。これを県平均（県平均＝1.000）と比較すると、昭和57年の1.042から昭和63年には1.051へと若干上昇している。このことは、佐世保市のこの水準が、絶対的には低下してい

るものの、相対的には上昇していることを意味している。このようなことから、この指標でみるかぎり、佐世保市小売業の競争環境は、以前に比べると相対的には緩和してきているといえよう。

⑥ 大型小売店の支持行政人口（行政人口／大型店売場面積）

佐世保市における大型小売店（売場面積1,500㎡以上）は、昭和63年現在で14店を数え、その売場面積の合計は68,053㎡であり、その小売総売場面積に占める割合は30.5%となっている（表Ⅱ-2-4）。これを昭和57年と対比してみると15.1%増加している。この間の小売総売場面積の増加は6.1%であったから、それをかなり上回ったことになる。

その支持行政人口についてみると、昭和63年現在3.66人であり、昭和57年の4.29人に比べると14.7%減少している。したがって、この指標でみるかぎり、佐世保市における大型小売業間の競争の度合は若干激化してきているといえる。

佐世保市小売業の商圈構造と活動水準

(3) 活動成果

さらに、店舗効率（販売額規模）、売場効率、人的効率及び吸引力といった指標により、佐世保市小売業の活動成果を明らかにしていこう（表Ⅱ-2-5）。

① 店舗効率（販売額／商店数）

佐世保市小売業の店舗効率についてみると、昭和63年現在、1店当たり5118万円であり、昭和57年当時の4108万円に比べて24.6%増加している。これを県平均（県平均=1.000）と比較してみると、昭和57年には1.233であったが、昭和63年には1.202に低下している。つまり、佐世保市小売業の店舗効率は、昭和63年の時点においても県平均を大きく上回っているが、昭和57年当時に比べると、その相対的水準は若干低

下している。

② 売場効率（販売額／売場面積）

売場効率についてみると、佐世保市は、昭和63年現在、売場面積1㎡当たり79.1万円である。これは、昭和57年の74.9万円に比べると5.5%上昇している。これを県平均（県平均=1.000）と比較してみると、昭和57年の1.042から昭和63年には1.051と上昇している。以上のように、佐世保市の売場効率は、この間に絶対的にも、相対的にも上昇しているわけであるが、それでも長崎市に比べると、その水準は現時点においてもかなり低くなっている。

③ 人的効率（販売額／従業者数）

佐世保市小売業の人的効率は、昭和63年現在で従業者1人当たり1263万円である。これは、昭

表Ⅱ-2-5 佐世保市小売業の活動成果

指 標	地 域	実 数		増減率(%)	対県水準（県=1.000）		増減率(%)
		57年	63年	63/57	57年	63年	63/57
店 舗 効 率 (万円/店)	佐世保市	4,108	5,118	24.6	1.233	1.202	-2.5
	市部 計	4,036	5,072	25.7	1.211	1.192	-1.6
	郡部 計	2,195	2,914	32.8	0.659	0.685	3.9
	長崎県計	3,331	4,258	27.8	1.000	1.000	0.0
売 場 効 率 (万円/㎡)	佐世保市	74.9	79.1	5.5	1.042	1.051	0.8
	市部 計	80.2	81.8	1.9	1.116	1.087	-2.7
	郡部 計	54.9	61.3	11.6	0.764	0.814	6.6
	長崎県計	71.9	75.2	4.7	1.000	1.000	0.0
人 的 効 率 (万円/人)	佐世保市	1,094	1,263	15.4	1.047	1.065	1.7
	市部 計	1,112	1,264	13.7	1.064	1.066	0.2
	郡部 計	886	1,006	13.6	0.848	0.849	0.1
	長崎県計	1,045	1,186	13.5	1.000	1.000	0.0
吸 引 度 (万円/人)	佐世保市	62.1	70.8	14.1	1.205	1.153	-4.3
	市部 計	62.6	73.4	17.2	1.215	1.195	-1.7
	郡部 計	33.8	41.8	23.9	0.655	0.681	4.0
	長崎県計	51.5	61.4	19.2	1.000	1.000	0.0

和57年の1094万円に比べて15.4%上昇している。これを県平均（県平均＝1.000）と比べてみると、昭和57年に1.047であったものが63年には1.065と若干ではあるが上昇している。このことより、佐世保市小売業の人的効率は、絶対的にも、相対的にも、上昇していることがわかる。しかし、これでも長崎市に比べると、その水準は低くなっている。

④ 吸引度（販売額／行政人口）

佐世保市における吸引度は、昭和63年度現在で行政人口1人当たり70.8万円である。これは、昭和57年の62.1万円に比較して14.1%の増加である。これを県平均（県平均＝1.000）と比べてみると、昭和57年には1.205であったが、昭和63年には1.153に低下している。したがって、佐世保市小売業の吸引度は、絶対的には上昇しているものの、相対的には低下しているといえる。なお、昭和63年現在、市部においてこの水準が最も高いのは島原市で、以下、長崎市、諫

早市と続き、佐世保市は第4位に甘んじている。

4. 佐世保市小売業の顧客吸引力

商業人口を行政人口で除した値は吸引度指数と呼ばれているものである。この指数は、周知のように、各市町村の小売業の中心地性を示す代表的な指標で、この値が1以上の場合には吸引市町村、1未満の場合には流出市町村となる。そこで、この指標によって佐世保市小売業の顧客吸引力の状況をみると、昭和63年現在1.153となっており、これより、佐世保市が周辺地域から顧客を吸引している小売吸引都市であることがわかる。しかし、昭和57年の1.205に比べると4.3%減少しており、その中心地性はこの間に低下している（表Ⅱ-2-6）。

ところで、佐世保市小売業の吸引度指数の現状（昭和63年）と推移（昭和57～63年）についても少し立ち入ってみると、以下のようなことが明

表Ⅱ-2-6 県内8都市の吸引度指数

（単位）増減率は%

地域別	行政人口（人）			商業人口（人）			吸引度指数		
	57年	63年	63/57	57年	63年	63/57	57年	63年	63/57
市部計	982,891	982,939	0.0	1,194,631	1,174,832	-1.7	1.215	1.195	-1.7
長崎市	446,083	445,814	-0.1	577,701	566,475	-1.9	1.295	1.271	-1.9
佐世保市	253,538	248,958	-1.8	305,576	287,132	-6.0	1.205	1.153	-4.3
島原市	46,199	45,276	-2.0	61,207	62,117	1.5	1.325	1.372	3.6
諫早市	83,412	88,032	5.5	98,061	108,263	10.4	1.176	1.230	4.6
大村市	66,546	70,783	6.4	72,555	73,860	1.8	1.090	1.043	-4.3
福江市	32,373	30,663	-5.3	39,283	34,631	-11.8	1.213	1.129	-6.9
平戸市	30,075	28,277	-6.0	22,632	22,551	-0.4	0.753	0.798	6.0
松浦市	24,665	25,136	1.9	17,616	19,803	12.4	0.714	0.788	10.3
郡部計	614,403	602,182	-2.0	402,663	410,289	1.9	0.655	0.681	4.0

（注）吸引度指数＝商業人口／行政人口

ただし、商業人口＝都市小売販売額／県人口1人当たり小売販売額



## 佐世保市小売業の商圈構造と活動水準

らかとなる。

まず、吸引度指数を行政人口と商業人口との関係でみると、佐世保市の現在の吸引度指数(1.153)が8都市中第4位の水準にとどまっているのは、現状において行政人口に対して商業人口が相対的に少ないからである(前表参照)。その推移をみると、その間に佐世保市においては行政人口が1.8%減少したのに対して、商業人口は6.0%減少しているの、佐世保市におけるこの間の吸引度指数の低下は、商業人口の大幅な減少に主として起因していることがわかる。

つぎに、表Ⅱ-2-7を参照して佐世保市小売業の吸引度指数を周辺地域との関係でみると、昭和63年現在、佐世保市以外にこの指数で1を超えているのは佐々町(1.043)のみである。このようなことから、佐世保市小売業の吸引度指数はもっと高くてもいいはずであるが、佐々町以外に川棚町(0.943)、江迎町(0.910)の両町も域内ではある程度の吸引力をもっており、このようなことが、佐世保市小売業の吸引度指数の現況に大

きな影響を与えていると思われる。一方、その推移をみると、上記のように、佐世保市小売業の吸引度指数は低下傾向をみせているわけであるが、その背景としては、鹿町町(55.9%増)、西彼町(22.6%増)、佐々町(13.0%増)、川棚町(6.0%増)等の地域がこの間に吸引度指数を高めてきていることが考えられる。つまり、これらの地域においては、以前に比べて顧客の流出率が低下したわけで、この影響が佐世保市小売業の吸引度指数の低下に影響していることは明らかである。

さらに、吸引度指数をその規定因(表Ⅱ-2-8参照)との関係でみると、昭和63年現在の吸引度指数は、①吸引度指数1.153=施設密度指数1.098×売場効率指数1.051、②吸引度指数1.153=店舗密度指数0.959×平均店舗規模指数1.144×人的効率指数1.065×人的サービス率指数0.987となる(各指数は県平均を1,000とした場合の佐世保市の水準)。この式よりわかるように、佐世保市の顧客吸引力(現状)に最も貢献しているのは、①式では施設密度水準の高さであり、②式では、

表Ⅱ-2-7 佐世保市小売商圈(第1次)内市町の吸引度指数

(単位)増減率は%

地域別	行政人口(人)			商業人口(人)			吸引度指数		
	57年	63年	63/57	57年	63年	63/57	57年	63年	63/57
佐世保市	253,538	248,958	-1.8	305,576	287,132	-6.0	1.205	1.153	-4.3
西彼町	9,626	9,956	3.4	4,837	6,132	26.8	0.503	0.616	22.6
西海町	9,871	9,621	-2.5	8,218	3,620	-56.0	0.833	0.376	-54.8
川棚町	14,637	14,730	0.6	13,015	13,892	6.7	0.889	0.943	6.0
波佐見町	15,740	15,918	1.1	9,567	9,924	3.7	0.608	0.623	2.6
江迎町	7,304	7,076	-3.1	8,336	6,439	-22.8	1.141	0.910	-20.3
鹿町町	6,422	6,323	-1.5	2,987	4,587	53.6	0.465	0.725	55.9
小佐々町	7,396	7,677	3.8	3,277	3,021	-7.8	0.443	0.393	-11.2
佐々町	11,732	12,232	4.3	10,829	12,758	17.8	0.923	1.043	13.0
吉井町	5,859	5,969	1.9	4,134	3,173	-23.2	0.706	0.532	-24.7
長崎県	1,597,294	1,585,121	-0.8	1,597,294	1,585,121	-0.8	1.000	1.000	0.0

(注) 世知原町は秘匿の数値があるので除く。

表Ⅱ-2-8 吸引度指数の規定因

指 標	63年	63/57
吸引度指数	1.153	0.957
施設密度指数	1.098	0.949
売場効率指数	1.051	1.008
店舗密度指数	0.959	0.982
平均店舗規模指数	1.144	0.967
人的効率指数	1.065	1.017
人的サービス率指数	0.987	0.992

(注)吸引度指数=施設密度指数×売場効率指数

(A) (B) (C)

施設密度指数=店舗密度指数×店舗規模指数

(B) (D) (E)

売場効率指数=人的効率指数×人的サービス率指数

(C) (F) (G)

※(A)=(B)×(C)=(D)×(E)×(F)×(G)

平均店舗規模水準の高さである。

一方、この関係式で吸引度指数の低下傾向の原因を探ると、①吸引度指数の変化(倍率、以下同じ)  $0.957 = \text{施設密度指数の変化} 0.949 \times \text{売場効率指数の変化} 1.008$ 、②吸引度指数の変化  $0.957 = \text{店舗密度指数の変化} 0.982 \times \text{平均店舗規模指数の変化} 0.967 \times \text{人的効率指数の変化} 1.017 \times \text{人的サービ}$

ス率指数の変化  $0.992$  となる(各指数の変化は県平均の変化を1,000とした場合の相対倍率)。これより、佐世保市の顧客吸引力の低下に最も影響を及ぼしているのは、①式では、施設密度の相対的な伸び悩み、②式では、平均店舗規模と店舗密度の相対的な低下ということになる。

さらにまた、佐世保市小売業の吸引度指数を業種別(小分類25業種)についてみると、昭和63年現在、小売業計の吸引度指数1.153を下回っている業種が16業種あり、これらの業種が佐世保市小売業の吸引度指数の水準を下方に規定しており、特に、佐世保市小売業販売額に占める割合の高い他に分類されない小売業、酒・調味料小売業、家庭用機械器具小売業、その他の飲食品小売業などの水準が相対的に低いのが低水準の大きな原因であるように思われる(表Ⅱ-2-9)。一方、その推移をみると、16業種でその水準が低下しており、特に、佐世保市小売業を代表する百貨店、各種食料品小売業、婦人・子供服小売業などの水準の低下が佐世保市小売業の吸引度指数低下の最大の原因となっているといえよう。

佐世保市小売業の商圈構造と活動水準

表Ⅱ-2-9 業種別（小分類）吸引度指数

順位	業種別	吸引度指数			販売額構成比 (%)	
		実数		倍率	57年	63年
		57年	63年	63/57		
1	百貨店	1.760	1.562	0.887	17.5	15.6
2	各種食品	1.451	1.370	0.944	11.4	15.4
3	婦人・子供服	1.699	1.667	0.981	9.7	9.8
4	他に分類されない小売業	1.160	1.060	0.914	7.8	7.4
5	酒・調味料	0.977	0.907	0.928	6.2	5.9
6	家庭用機械器具	1.070	1.099	1.027	5.7	5.5
7	その他の飲食料品	1.160	0.827	0.714	5.7	5.1
8	呉服・服地・寝具	1.053	1.304	1.239	4.1	4.1
9	医薬品・化粧品	1.530	1.253	0.819	4.1	3.7
10	書籍・文房具	1.180	1.208	1.024	3.3	3.7
11	米穀類	1.175	1.145	0.974	3.7	3.3
12	家具・建具・畳	1.123	1.183	1.054	3.4	3.1
13	菓子・パン	0.839	0.856	1.020	3.2	2.8
14	洋服（婦人・子供服を除く）	1.482	1.628	1.098	2.4	2.6
15	金物・荒物	0.686	1.066	1.553	0.9	2.4
16	鮮魚	1.020	0.817	0.801	2.2	1.6
17	農耕用品	0.473	0.510	1.077	1.7	1.5
18	食肉	0.771	0.786	1.020	1.5	1.4
19	野菜・果実	0.755	0.725	0.961	1.3	1.2
20	その他の織物・衣服・身のまわり品	0.891	0.653	0.733	1.1	1.1
21	くつ・はきもの	1.155	0.927	0.803	1.4	0.9
22	自転車	0.961	0.821	0.854	0.6	0.6
23	陶磁器・ガラス器	1.210	1.158	0.957	0.6	0.6
24	乾物	0.412	0.750	1.820	0.2	0.4
25	中古品	1.399	2.302	1.646	0.1	0.1
	小売合計	1.205	1.153	0.957	100.0	100.0

(注) 1. その他の各種商品小売業とその他のじゅう器小売業では販売額が秘匿のため除く。ただし、両業種は小売合計には含まれている。

2. 昭和63年の販売額構成比の高い準に並びかえてある。

## 5. 佐世保市小売業の業種構造

### (1) 全体的特徴

#### ① 業種別商店数

佐世保市小売業の業種別商店数をみると、昭和63年現在、飲食料品小売業の1,615店が最も多く、小売業全体の46.9%を占めている（表Ⅱ-2-10）。つぎに多いのは、その他の小売業の900店（構成比26.1%）で、以下、織物・衣服・身の回り品小売業の509店（同14.8%）、家具・建具・じゅう器小売業の357店（同10.4%）、各種商品小売業の5店（同0.1%）となっている。

つぎに、この変化動向（昭和57～63年）をみると、いずれの業種においても減少しており、

特に、各種商品小売業が44.4%減と顕著な減少を示している（ただし、大型各種商品小売業の数は変化していない）。また、家具・建具・じゅう器小売業（15.4%減）と飲食料品小売業（15.2%減）の両業種も小売業全体の減少率（10.1%減）を上回っている。

#### ② 業種別従業者数

佐世保市小売業の業種別従業者数についてみると、昭和63年現在、これも飲食料品小売業が5,510人で最も多く、全体の39.5%を占めている（表Ⅱ-2-11）。つぎに多いのは、その他の小売業の3,744人（構成比26.8%）であり、ついで、織物・衣服・身の回り品小売業の2,300人（同16.5%）、家具・建具・じゅう器小売業の1,397店（同10.0%）、各種商品小売業の890

表Ⅱ-2-10 業種別商店数

業 種 別	実 数 (店)		増減率 (%)	構 成 比 (%)	
	57年	63年	63/57	57年	63年
小売業合計	3,832	3,445	-10.1	100.0	100.0
各種商品	9	5	-44.4	0.2	0.1
織物・衣服・身の回り品	522	509	-2.5	13.6	14.8
飲食料品	1,905	1,615	-15.2	49.7	46.9
家具・建具・じゅう器	422	357	-15.4	11.0	10.4
その他	914	900	-1.5	23.9	26.1

表Ⅱ-2-11 業種別従業者数

業 種 別	実 数 (人)		増減率 (%)	構 成 比 (%)	
	57年	63年	63/57	57年	63年
小売合計	14,387	13,966	-2.9	100.0	100.0
各種商品	898	890	-0.9	6.2	6.4
織物・衣服・身の回り品	2,456	2,300	-6.4	17.1	16.5
飲食料品	5,601	5,510	-1.6	38.9	39.5
家具・建具・じゅう器	1,497	1,397	-6.7	10.4	10.0
その他	3,798	3,744	-1.4	26.4	26.8

佐世保市小売業の商圈構造と活動水準

表Ⅱ-2-12 業種別売場面積

業 種 別	実 数 (㎡)		増減率 (%)	構 成 比 (%)	
	57年	63年	63/57	57年	63年
小売業合計	210,183	223,048	6.1	100.0	100.0
各種商品	34,615	32,569	-5.9	16.5	14.6
織物・衣服・身の回り品	44,173	48,670	10.2	21.0	21.8
飲食料品	67,043	64,225	-4.2	31.9	28.8
家具・建具・じゅう器	29,456	37,518	27.4	14.0	16.8
その他	31,885	35,483	11.3	15.2	15.9

人(6.4%)と続いている。

昭和57～63年の変化動向をみると、これも商店数と同様軒並みに減少しており、なかでも家具・建具・じゅう器小売業(6.7%減)と織物・衣服・身の回り品小売業(6.4%減)の減少率が高くなっている。なお、商店数との関連でその減少傾向をみると、織物・衣服・身の回り品小売業を除くいずれの業種においても商店数の減少率が従業者数のそれを上回っているの、それらの業種においては、従業者規模の拡大が進んでいることがわかる。

③ 業種別売場面積

佐世保市小売業の業種別売場面積についてみると、昭和63年現在、これでも飲食料品小売業の64,225㎡が最も大きくなっているが、その全体に占める割合は28.8%にとどまっている(表Ⅱ-2-12)。つぎに大きいのは、織物・衣服・身の回り品小売業の48,670㎡(構成比21.8%)で、以下、家具・建具・じゅう器小売業の37,518㎡(同16.8%)、その他の小売業の35,483㎡(同15.9%)、各種商品小売業の32,569㎡(同14.6%)となっている。

その変化動向(昭和57～63年)をみると、家具・建具・じゅう器小売業が大型ホームセン

ターなどの出店を背景に27.4%増と顕著な伸びをみせ、また、その他の小売業(11.3%増)と織物・衣服・身の回り品小売業(10.2%増)の両業種でも高い伸びがみられるが、各種商品小売業(5.9%減)と飲食料品小売業(4.2%減)の両業種はこれでも減少傾向を示しており、このようなことから、両業種にあっては、何か大きな構造変化が進展しているのではないかと推量される。なお、売場面積が増大している3業種にあっては、商店数の減少下で売場面積が拡大しているのであるから、売場面積規模の拡大が急速に進展していることは指摘するまでもないが、減少している両業種においても、商店数の減少に比べると減少率がかかなり低くなっているので、それらの業種においても売場面積規模の拡大が進展していることがわかる。

④ 業種別販売額

最後に成果の指標である販売額で業種別の特徴を概観していこう。

佐世保市小売業の業種別販売額をみると、やはり飲食料品小売業の655億4000万円が最も多く、全体の37.2%を占めている(表Ⅱ-2-13)。しかし、この構成比は、売場面積のそれを上回っているものの、商店数・従業者数のそれは下

表Ⅱ-2-13 業種別販売額

業 種 別	実 数 (万 円)		増減率 (%)	構 成 比 (%)	
	57年	63年	63/57	57年	63年
小売業合計	15,742,765	17,632,467	12.0	100.0	100.0
各種商品	2,770,475	2,759,100	-0.4	17.6	15.6
織物・衣服・身の回り品	2,929,570	3,263,923	11.4	18.6	18.5
飲食料品	5,566,942	6,554,034	17.7	35.4	37.2
家具・建具・じゅう器	1,688,148	2,051,192	21.5	10.7	11.6
その他	2,691,865	2,897,481	7.6	17.1	16.4

回っている。したがって、売場面積に見合う販売額は達成しているものの、商店数・従業者数に見合う販売額は達成していないということがわかる。ついで多いのは、織物・衣服・身の回り品小売業の326億3900万円（構成比18.5%）であるが、これは、商店数・従業者数に見合う販売額は達成しているものの、売場面積に見合う販売額を達成するには至っていない。第3番目の業種は、その他の小売業の289億7500万円（同16.4%）であるが、これは、飲食料品小売業と同様の傾向を示している。第4番目は、各種商品小売業の275億9100万円（同15.6%）が多くなっているが、この構成比は、商店数・従業者数のそれを大きく上回り、また、売場面積のそれも上回っている。最後は家具・建具・じゅう器小売業の205億1200万円（同11.6%）であるが、これは、織物・衣服・身の回り品小売業と同様に売場面積に見合った販売額を達成できていない。

この変化動向（昭和57～63年）をみると、家具・建具・じゅう器小売業（21.5%増）と飲食料品小売業（17.7%増）が小売業平均（12.0%増）を上回る伸びを示しているが、織物・衣服・身の回り品小売業（11.4%増）とその他の小

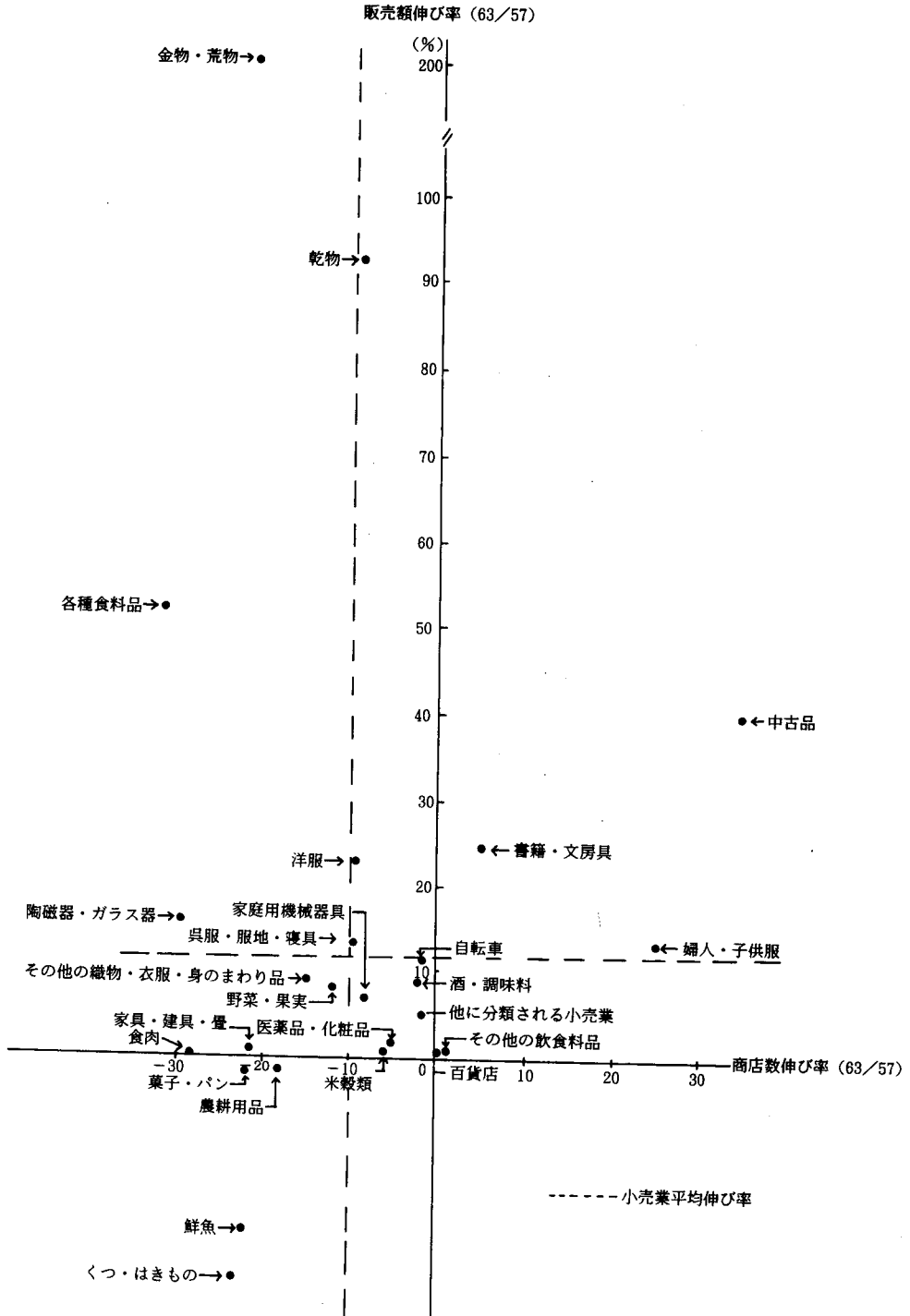
売業（7.6%増）は小売業平均以下の伸びにとどまっている。なお、各種商品小売業においては、販売額が減少しているが、これは、この間に商店数が大幅に減少した結果であると思われる。

#### ⑤ 小分類にみる佐世保市小売業の変化動向の特徴

図Ⅱ-2-5を参照して、佐世保市小売業の業種別の変化動向を小分類レベルでみると、「くつ・はきもの」、「鮮魚」、「菓子・パン」などが商店数・販売額とも減少している。また、「食肉」、「野菜・果実」、「酒・調味料」なども商店数で減少し、販売額では小売業平均以下の伸びにとどまっている。一方、商店数はかなり減少しているものの、販売額で高い伸びをみせている業種として「金物・荒物」や「各種食料品」などがある。また、商店数が増加している業種は、わずか4業種にすぎないが、その中には「書籍・文房具」や「婦人・子供服」が販売額でも順調に伸びている。さらにまた、佐世保市小売業で最も商業力のある百貨店が停滞しているのも特徴的である。以上のような動きを整理すると、魚屋、八百屋、肉屋、パン屋などの個人商店が、大型スーパー、食品スーパー、コ

佐世保市小売業の商圈構造と活動水準

図Ⅱ-2-5 業種別商店数・販売額の推移（小分類）



ンビエンスストアなどの影響を受けて次第に淘汰されていることがわかる。また、「金物・荒物」では郊外型のホームセンターなどの進出により、従来型の金物屋や荒物屋では転・廃業が多くなっているように思われる。さらに、紳士服や靴などの郊外型の専門店チェーンの進出は、それらと競合する個人商店にかなりの打撃を与えているのではないかと推量される。

## (2) 販売額変動要因の相関分析

周知のように、都市小売業の商業力を最も端的に示すものは販売額指標であり、これがどのように推移しているか、また、それとその規定因との関係はどうなっているか、といったことを明らかにすることも都市小売業分析にとっては重要なことである。そこで、佐世保市小売業のこの間（昭和57～63年）の販売額の変動に焦点を当て、販売額の変動とそれを規定する諸要因との関係を業種別（小分類レベルでの若干の主要業種を含む）に分析してみたい。

ところで、販売額の変動とそれを規定する要因との間には、つぎのような関係が成り立つので、以下では、これらの関係式を基礎として分析を進めていくことにする。

- ① 販売額の伸び＝商店数の伸び×1店当り販売額の伸び
- ② 販売額の伸び＝商店数の伸び×1店当り従業員数の伸び×従業員1人当り販売額の伸び
- ③ 販売額の伸び＝商店数の伸び×1店当り売場面積の伸び×1㎡当り販売額の伸び
- ④ 販売額の伸び＝従業員数の伸び×従業員1人

当り販売額の伸び

- ⑤ 販売額の伸び＝売場面積の伸び×売場面積1㎡当り販売額の伸び

さて、表Ⅱ-2-14は、昭和63年の変動値（昭和57年＝1.000）を業種別に示したものである。この表によって、各業種の販売額に変動をもたらしている諸要因を分析すると、以下のごとくである。

(1) ①式でこの関係をみると、「婦人・子供服」と「その他の飲食料品」（鍵カッコ内の業種は小分類レベル、以下同じ）の2業種を除くいずれの業種においても1店当り販売額（販売額規模＝店舗効率）の変動値が商店数の変動値を上回っている。つまり、上記の両業種以外では販売額規模の上昇が各業種の販売額変動にヨリ寄与していることを意味している。この中で特に注目すべき関係をみると、販売額の変動値が最も高い「各種食料品」では、商店数はかなり減少しているものの、販売額規模で最高の伸びを示し、結果として、最高の伸び率を達成している。他方、販売額が減少している唯一の業種である各種商品小売業では、販売額規模はかなり上昇しているものの、商店数が大幅に減少している。これは、「百貨店」以外の「その他の各種商品」が大幅に減少した結果であるといえよう。

また、②式は、①式の変形で販売額規模の伸びを1店当り従業員数（従業員規模）の伸びと従業員1人当り販売額（人的効率）の伸びの積として捉えたものである。そこで、この式によって販売額規模の伸びに対する両者の関係をみると、各種商品小売業、「百貨店」、「各種食料品」、「その他の飲食料品」の4業種では従業員規模の変動値が人的効率の変動値を上回っているが、残りの大多



佐世保市小売業の商圈構造と活動水準

表Ⅱ-2-14 販売額変動要因の相関関係

業 種 別	販売額	商店数	従業者数	売場面積	1店当り 従業者数	1店当り 売場面積	1店当り 販売額	1人当り 販売額	1㎡当り 販売額
小売業合計	1.120	0.899	0.971	1.061	1.080	1.180	1.246	1.154	1.055
各種商品	0.996	0.556	0.991	0.941	1.784	1.694	1.793	1.005	1.058
百貨店	1.004	1.000	1.007	0.947	1.007	0.947	1.004	0.997	1.061
織物・衣服・身の回り品	1.114	0.975	0.936	1.102	0.960	1.130	1.143	1.190	1.011
婦人・子供服	1.134	1.252	0.949	1.088	0.758	0.869	0.906	1.195	1.042
飲食料品	1.177	0.848	0.984	0.958	1.160	1.130	1.389	1.197	1.229
各種食料品	1.516	0.678	1.079	0.982	1.592	1.449	2.236	1.405	1.544
酒・調味料	1.075	0.979	1.021	0.960	1.043	0.981	1.099	1.053	1.120
その他の飲食料品	1.011	1.008	1.102	0.916	1.093	0.909	1.003	0.918	1.104
家具・建具・じゅう器	1.215	0.846	0.933	1.274	1.103	1.506	1.436	1.302	0.954
家庭用機械器具	1.072	0.919	0.905	1.046	0.984	1.138	1.167	1.185	1.025
その他	1.076	0.985	0.986	1.113	1.001	1.130	1.093	1.092	0.967
医薬品・化粧品	1.019	0.944	0.949	1.099	1.006	1.164	1.079	1.073	0.927
書籍・文房具	1.244	1.050	1.061	1.014	1.010	0.965	1.184	1.173	1.227
他に分類されない小売業	1.052	0.978	0.933	1.098	0.954	1.122	1.076	1.128	0.959

数の業種ではその逆となっている。つまり、大半の業種においては人的効率の昇が販売額規模の変動値にヨリ寄与しているのである。

さらに、③式も①式の変形で販売額規模の伸びを1店当り売場面積（売場面積規模）の伸びと売場面積1㎡当り販売額（売場効率）の伸びの積として捉えたものである。そこで、この式でも販売額規模の伸びに対する両者の関係をみると、「百貨店」、「婦人・子供服」、飲食料品小売業、「各種食料品」、「酒・調味料」、「その他の飲食料品」、「書籍・文房具」では売場効率の変動値が売場面積規模の変動値を上回っており、残りの半数の業種ではその逆となっている。このことは、この関係式でみるかぎり、販売額規模の変動にどちらの要因が有利に作用したかということは、業種によって異なることを示唆している。強いて共通点を探る

と、佐世保市小売業の販売額に占める割合が高い業種では、売場効率の昇が販売額規模の上昇にヨリ貢献しているといえる。

(2) ④式によると、「百貨店」と「その他の飲食料品」を除くいずれの業種においても人的効率の変動値が従業者数の変動値を上回っており、これより、大多数の業種で販売額の変動に人的効率の昇がヨリ寄与していることがわかる。このことは、この間に多くの業種で省力化が進展し、しかも、それらの業種で人的効率が増したことを示唆している。

(3) ⑤式では、織物・衣服・身の回り品小売業、「婦人・子供服」、家具・建具・じゅう器小売業、「家庭用機械器具」、その他の小売業、「医薬品・化粧品」、「他に分類されない小売業」で売場面積の変動値が売場効率の変動値を上回っている。し

かし、残りの半数の業種ではその逆となっており、この関係からはどちらが全体として販売額の伸びにヨリ寄与したかは判断できない（小売業合計では、売場面積の変動値が売場効率の変動値よりも若干高い）。

## 6. 結びにかえて

以上、佐世保市小売業の現況（昭和63年）と推移（昭和57～63年）を主として産業組織論的アプローチを用いて分析してきたが、最後に昭和57年から63年を昭和57～60年（前期）と昭和60～63年（後期）に分けて比較検討していこう。

ところで、表Ⅱ-2-15は、佐世保市小売業の競争環境・競争構造・活動成果の推移を前期と後

期に分けて一覧表にまとめたものである。この表を参照して、まず、競争環境について前期と後期の状況を比較検討してみると、行政人口・商業人口とも前期・後期とも減少しているが、その減少率は、行政人口では後期が高く、商業人口では前期が高くなっている。このことから、佐世保市小売業の最近の競争環境は、特に、行政人口面で厳しくなってきたといえるが、商業人口においても依然として減少傾向が進展しているの、この点でも問題を抱えていると推量される。

つぎに、佐世保市小売業の競争構造をその構造要因を示す商店数、従業者数、売場面積の3指標によってみると、いずれの指標においても後期の伸びが前期の伸びを上回っており、絶対的には後期が前期に比べて構造的によくなっている。

表Ⅱ-2-15 佐世保市小売業の競争環境・競争構造・活動成果

項 目	実 数			倍 率			相対倍率（県=1.000）		
	57年	60年	63年	60/57	63/60	63/57	60/57	63/60	63/57
行政人口（人）	253,538	252,031	248,958	0.994	0.988	0.982	0.995	0.995	0.989
商業人口（人）	305,576	289,832	287,132	0.948	0.991	0.940	0.949	0.998	0.947
商店数（店）	3,832	3,552	3,445	0.927	0.970	0.899	0.981	0.990	0.971
従業者数（人）	14,387	13,788	13,966	0.958	1.013	0.971	0.959	0.972	0.931
売場面積（㎡）	210,183	213,975	223,048	1.018	1.042	1.061	0.961	0.978	0.939
店舗密度（1000人当り、店）	15.1	14.1	13.8	0.932	0.982	0.916	0.986	0.995	0.982
平均店舗規模Ⅰ（1店当り、㎡）	54.8	60.2	64.7	1.098	1.075	1.180	0.979	0.988	0.967
平均店舗規模Ⅱ（1店当り、人）	3.8	3.9	4.1	1.034	1.044	1.080	0.977	0.982	0.959
施設密度（100人当り、㎡）	82.9	84.9	89.6	1.024	1.055	1.081	0.966	0.983	0.949
人的サービス率（100㎡当り、人）	6.8	6.4	6.3	0.941	0.972	0.915	0.998	0.994	0.992
支持商業人口（1㎡当り、人）	1.45	1.35	1.29	0.932	0.950	0.885	1.042	1.029	1.051
販売額（100万円）	157,428	161,097	176,325	1.023	1.095	1.120	0.949	0.998	0.947
店舗効率（1店当り、万円）	4,108	4,535	5,118	1.104	1.129	1.246	0.967	1.008	0.975
人的効率（従業者1人当り、万円）	1,094	1,168	1,263	1.068	1.081	1.154	0.990	1.027	1.017
売場効率（1㎡当り、万円）	74.9	75.3	79.1	1.005	1.050	1.055	0.988	1.021	1.008
吸引度（行政人口1人当り、万円）	62.1	63.9	70.8	1.029	1.108	1.141	0.954	1.003	0.957

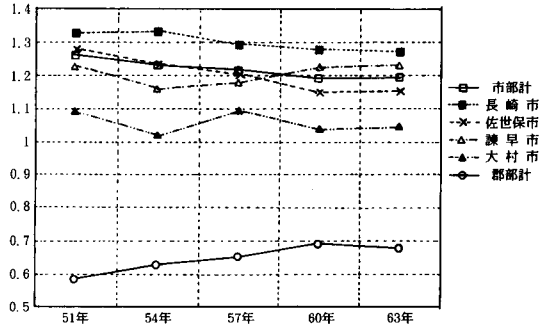
佐世保市小売業の商圈構造と活動水準

しかし、それらを県平均の伸びに比べると、いずれの指標においても県平均以下の伸びにとどまっております。また、店舗密度、平均店舗規模、施設密度、従業者規模、人的サービス率及び支持商業人口といった構造要因でみると、後期は前期に比べて店舗密度ではその減少率が低下し、平均店舗規模では売場面積規模で上昇率が低下しているが、従業者規模では逆に上昇率が若干高まっている。そのような結果、施設密度の上昇率は後期が高くなっており、以上のようなことから、その競争構造は、後期になってやや厳しくなっていることがわかる。しかし、これらを県平均と比べてみると、いずれの指標においても県平均の伸びを下回っており、その競争構造は、相対的にはそれほど厳しくなっているとはいえない。また、支持商業人口でみると、後期になってその減少率は若干低下しており、前期に比べると、その競争構造は、やや緩和しているが、それでも県平均以上の減少率であるので、この面からは依然として厳しいといえる。

さらに、佐世保市小売業の成果要因（販売額、販売額規模、人的効率、売場効率及び吸引度）についてみると、いずれの指標においても後期の伸びが前期の伸びを上回っており、しかも、販売額を除くすべての指標で県平均の伸びを上回っている。すでに上述したように、佐世保市小売業は、後期においても環境・構造面では相対的に低迷していたから、成果指標で相対的に上昇していることは注目してよいだろう。

最後に、佐世保市小売業にとって最も重要な指標の1つである吸引度指数について再度みていこう。すでに指摘したように、吸引度指数はその都市の小売中心地性を示す指標であるが、佐世保市

図Ⅱ-2-6 県内主要4都市の吸引度指数の推移



は、図Ⅱ-2-6にみられるように、近年、この指数で一貫して低下傾向を示していた。しかし、それも昭和60年の1.150を底に昭和63年には1.153と若干ではあるが上昇に転じている。これは、この間の商業人口の減少率を行政人口の減少率が若干上回った結果であるので問題がないわけではないが、ともあれ、吸引度指数の低下傾向に歯止めがかかったことは、長期にわたって低迷してきた佐世保市小売業にとって1つ明るい材料であるといえよう。